



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲場 進 (TEL) 03-3987-2161
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,702	10.1	127	△59.0	171	△50.0	63	△64.0
29年3月期第1四半期	7,902	△20.1	310	△13.5	342	△14.6	175	△51.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 102百万円(△42.7%) 29年3月期第1四半期 179百万円(△60.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.02	—
29年3月期第1四半期	25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,256	8,367	29.6
29年3月期	27,507	8,404	30.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,367百万円 29年3月期 8,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	37,000	14.4	1,700	41.6	1,700	52.4	1,500	82.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,200,000株	29年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	200,000株	29年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,000,000株	29年3月期1Q	7,000,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による各種政策を背景に景気は緩やかに回復しましたが、米国の経済・外交政策やアジアの政治動向など不確実な要因もあり、これからの推移に注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を着実に推進しております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は8,702百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は127百万円（前年同期比59.0%減）、経常利益は171百万円（前年同期比50.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①鉄鋼建設資材事業

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、緩やかな回復はみられたものの、全般的な工事進捗の遅れなどから、足元の出荷は低調な展開となりました。また、東京オリンピック関連需要はシンボリックな案件はスタートしたものの、全体的な浮揚感に欠ける展開でした。一方、鉄スクラップ価格は海外需要に大きく左右される状況が続き、前年度第4四半期からの急激な上昇から、乱高下する展開となりました。

このような状況の中、高強度鉄筋、ねじ鉄筋の受注、販売拡大を図るとともに、急激なスクラップ価格の変化を迅速に捉えて、販売価格の改善を推進し、前年同期と比べ増収となりました。しかし、利益面では、原単位低減等のコストダウンを、エネルギー単価や主原材料および副原料の価格上昇が上回り、前年同期と比べ減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,788百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は121百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

②砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業では、販売エリアにおいて生コンクリート向け需要が回復したことに加え、新砵区を取得したことで、販売数量が増加し、前年同期と比べ増収増益となりました。マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が前年を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は528百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

③農業資材事業

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化等により減少傾向となっております。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした「エコレット」を中心に有機質肥料の販売拡大に努めたことに加え、ホームセンター向けの企画提案を推進しました。さらに、6月からの肥料価格の値上げによる駆け込み需要もあり販売数量が増加し、増益となりました。

種苗事業では、新品種の大玉トマト「有彩(ありさ)」やカボチャ「プリメラ」等の販売拡大、海外を中心とした台木の販売推進を行い前年同期と比べ増収となりました。

乾牧草事業では、国内においては需要が底堅く、前年同期並みの売上高を確保しました。豪州合弁会社の業績は、中国を中心に需要が堅調に推移したことから販売数量が増加し、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,367百万円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は336百万円(前年同期比68.4%増)となりました。

④その他

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は115百万円(前年同期比148.1%増)、セグメント利益は9百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高97百万円を差引き、8,702百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計367百万円を差引き、127百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し、15,540百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,605百万円、商品及び製品が216百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,084百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、12,715百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、28,256百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、14,005百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が882百万円増加し、短期借入金が200百万円、賞与引当金が176百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、5,882百万円となりました。主な要因は、社債が300百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ786百万円増加し、19,888百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、8,367百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が76百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から29.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の業績予想につきましては、2017年5月10日に公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,336	4,941
受取手形及び売掛金	4,734	3,649
商品及び製品	4,762	4,978
原材料及び貯蔵品	1,510	1,504
その他	514	467
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,856	15,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,046	2,983
機械装置及び運搬具(純額)	3,745	3,720
土地	2,721	2,721
その他(純額)	1,098	1,151
有形固定資産合計	10,611	10,575
無形固定資産	234	230
投資その他の資産	1,804	1,909
固定資産合計	12,650	12,715
資産合計	27,507	28,256
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	5,151
短期借入金	4,700	4,500
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	1,947	1,993
未払法人税等	34	36
賞与引当金	262	86
その他	2,318	2,177
流動負債合計	13,592	14,005
固定負債		
社債	120	420
長期借入金	3,870	3,944
退職給付に係る負債	964	945
環境対策引当金	111	111
その他	443	461
固定負債合計	5,510	5,882
負債合計	19,102	19,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,636	4,559
自己株式	△293	△293
株主資本合計	8,334	8,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	177
為替換算調整勘定	35	45
退職給付に係る調整累計額	△125	△112
その他の包括利益累計額合計	69	109
純資産合計	8,404	8,367
負債純資産合計	27,507	28,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	7,902	8,702
売上原価	5,957	6,885
売上総利益	1,944	1,817
販売費及び一般管理費	1,634	1,690
営業利益	310	127
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	16	14
持分法による投資利益	59	83
その他	12	15
営業外収益合計	89	114
営業外費用		
支払利息	32	32
売上割引	19	19
その他	6	17
営業外費用合計	57	70
経常利益	342	171
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	14	12
投資有価証券評価損	70	-
関係会社株式売却損	64	-
特別損失合計	149	12
税金等調整前四半期純利益	192	158
法人税、住民税及び事業税	25	34
法人税等調整額	△7	61
法人税等合計	17	95
四半期純利益	175	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	63

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	175	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	16
為替換算調整勘定	△17	10
退職給付に係る調整額	16	12
その他の包括利益合計	4	39
四半期包括利益	179	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179	102
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,150	482	3,245	7,879	22	—	7,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	0	24	△24	—
計	4,150	483	3,245	7,880	46	△24	7,902
セグメント利益 又は損失(△)	434	21	199	655	△8	△337	310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△337百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△59百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・ マテリアルリ サイクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,788	526	3,367	8,682	19	—	8,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	0	1	95	△97	—
計	4,788	528	3,367	8,684	115	△97	8,702
セグメント利益	121	28	336	485	9	△367	127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額△367百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△83百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△284百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。